

2013/03/13 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】中国の消費需要は本当に弱いのか——安定成長には政府の改革が不可欠・・・日本総合研究所理事の呉軍華氏のレポート

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事の呉軍華氏がレポートします。

3月5日、任期中最後の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）に臨んだ温家宝首相は、政府活動報告の中で「経済成長は依然として、すべての問題を解決するうえでのカギだ」と力説した。そして、こうした経済成長を持続的に達成していくために、経済成長をこれまでの投資・輸出主導型から消費主導型に転換しなければならないとも訴えた。成長モデルの転換は胡錦濤・温家宝体制が発足した10年前にすでに取り上げられた政策課題であり、中国経済を研究する内外の専門家でもほぼコンセンサスを得られる問題意識である。かつて、筆者も同じような問題意識を持っていた。しかし最近、改めて中国経済の成長メカニズムを吟味すると、投資・輸出への依存度が高いことが中国経済の安定成長を脅かす大きな問題であるのは確かだが、その原因をそのまま消費需要の不振に帰することができるのかと疑問を持つようになった。

たとえば、胡錦濤・温家宝体制が発足した2002年から2012年までの名目GDPと消費需要の平均伸び率はそれぞれ14.3%、12.9%であり、直近の5年間においてはそれぞれ10.4%、11.2%と推定される。消費需要は少なくとも名目GDPの拡張に相応するペースで拡大してきたことが明らかである。それにもかかわらず、なぜ、消費需要が中国の経済成長の足を引っ張っているとの認識が一般化されたのか。中国経済における消費需要のインパクトが相対的に低下したことがその原因ではないかと思われる。ちなみに、2002年の時点において名目GDPに占める消費需要の比率が60%であったが、2008年になると49%まで低下しており、2012年も同じく49%と予想される。つまり、問題は消費需要の拡大速度が遅すぎるのではなく、消費需要の拡大速度を更に上回るペースで経済成長が求められていることにあるというわけだ。

中国はなぜここまで高成長にこだわるのか。社会安定を脅かさぬ程度に失業者の増加を抑えなければならないからだとの説明がよく聞かれる。確かに、どの国でも経済成長と雇用の間で密接な相関関係がある。しかしこの10年間、とりわけ2008年以降の5年間において、雇用問題のために本当に中国が経済構造を歪めてまで無理して速い景気拡大ペースを維持しなければならなかったのか。筆者は必ずしもそうは思わない。失業圧力が本当に強かったのであれば、ここ数年来の中国の労働コストは少なくとも安定していたはずである。しかし中国政府の発表によると、2011年において景気拡大ペースがスローダウンしたにもかかわらず、都市部の平均賃金は17%も増加したという。

すると、原因はどこにあるのか。中国政府自体が最大の原因になっていると思われる。過去10年間の中国政府と経済成長の関係を振り返ると、政府が経済成長による最大受益者になっているのが明らかだからだ。たとえば、2002年から2012年にかけて、名目GDPが4.3倍増加したのに対して、財政収入は6.2倍増加している。これまでの経済成長の過程において、政府が経済成長を大きく上回るペースで財政収入を急速に拡大することによって成長の成果を最大限に享受する一方、景気拡大のペースがスローダウンに転じた際に大規模な投資で景気を下支えし、これによって政府の権益を一層拡大するという自己循環的な景気サイクルを作り上げてしまったわけである。

こうした分析が正しいならば、政府が中国経済の安定成長の最大の障害になっていると言って過言ではない。この構造を抜本的に改めていくために、政府に対する改革が不可欠である。今回の全人代で本格的に発足する習近平・李克強体制が果たしてこうした改革を推進することができるのか、注目に値する。